

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年7月13日
【四半期会計期間】	第41期第1四半期（自平成24年3月1日至平成24年5月31日）
【会社名】	株式会社Olympic（登記上 株式会社オリンピック）
【英訳名】	Olympic Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金澤 良樹
【本店の所在の場所】	東京都立川市曙町1丁目25番12号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都国分寺市本町4丁目12番1号（本部）
【電話番号】	042-300-7200（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長管理本部長 佐藤 脩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第1四半期連結 累計期間	第41期 第1四半期連結 累計期間	第40期
会計期間	自平成23年 3月1日 至平成23年 5月31日	自平成24年 3月1日 至平成24年 5月31日	自平成23年 3月1日 至平成24年 2月29日
売上高（百万円）	24,299	20,353	88,368
経常利益（百万円）	713	235	1,507
四半期（当期）純利益又は四半期 純損失（ ）（百万円）	238	60	697
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	125	105	610
純資産額（百万円）	27,665	27,436	28,000
総資産額（百万円）	63,859	67,565	66,084
1株当たり四半期（当期）純利益 金額又は四半期純損失金額（ ） （円）	10.20	2.61	29.93
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	-	-	-
自己資本比率（％）	43.3	40.6	42.4

（注）1．当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 第41期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
第40期第1四半期連結累計期間及び第40期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 第40期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。
- 当第1四半期連結累計期間より、小売事業以外に係わる「売上高」及び「売上原価」につきましては、それぞれ「営業収入」及び「販売費及び一般管理費」に含めて計上しております。なお、当該表示方法の変更は、前第1四半期連結累計期間（第40期）及び前連結会計年度（第40期）の「売上高」について遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要を背景として、緩やかな回復の兆しが見られました。しかしながら、欧州の債務危機問題の長期化による世界経済の減速懸念や、長期にわたる円高、電力供給の制約や原油高の影響等により、国内景気の先行きは依然として不透明なままであります。

小売業界におきましては、個人消費は緩やかながらも増加傾向にあります。デフレ状態からは脱却できず、集客・価格競争は激化しております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、ペット部門におきまして、物販のみならず、ペット店舗でトリミングサービス、ホテルサービス、生体販売といった、ペットに関する総合的なサービスの拡充を更に図るために、連結子会社(株)ペティアが一部を担っていたペット小売事業を平成24年3月1日をもって(株)ハイパーマーケット・オリンピックに一本化し、同日付で(株)ペティアは動物病院の経営を専門に行う会社として(株)動物総合医療センターに商号変更いたしました。

また、当社グループが運営するショッピングセンター「OSCデオシティ新座」（埼玉県新座市）をリニューアルし、3月に同ショッピングセンター内に「新座動物総合医療センター」を開院するとともに、4月には食品部門を「Olympic食品館」として独立させ、「Olympicおりーぶ新座店」も大幅に拡張いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高に営業収入を合算した営業収益は218億78百万円（前年同四半期比15.0%減）となりましたが、売上総利益率の改善や、経費面でも増床・改装にかかる費用はあったものの前年同四半期とほぼ同水準で推移したため、営業利益は2億28百万円（前年同四半期比68.9%減）、経常利益は2億35百万円（前年同四半期比67.1%減）となりました。

なお、当社は平成24年4月20日に、スーパーマーケットを運営する(株)カズンの株式を取得いたしました。投資損失が発生し、平成24年7月13日に全株式を売却いたしました。これにより、60百万円の四半期純損失（前年同四半期は2億38百万円の四半期純利益）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,200,000
計	33,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年7月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,354,223	23,354,223	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	23,354,223	23,354,223	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成24年3月1日～ 平成24年5月31日	-	23,354	-	9,946	-	9,829

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 203,700	-	-
完全議決権株式(その他)(注1)	普通株式 23,142,400	231,424	-
単元未満株式(注2)	普通株式 8,123	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	23,354,223	-	-
総株主の議決権	-	231,424	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の「株式数」の中には、自己株式等が82株含まれております。

【自己株式等】

平成24年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(株)Olympic	東京都立川市曙町 1-25-12	203,700	-	203,700	0.87
計	-	203,700	-	203,700	0.87

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,082	1,922
受取手形及び売掛金	354	501
商品	10,602	10,840
その他	2,247	2,587
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	15,286	15,852
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,123	12,719
土地	13,203	13,202
その他（純額）	1,314	1,427
有形固定資産合計	26,641	27,349
無形固定資産	1,627	1,659
投資その他の資産		
敷金及び保証金	19,162	18,947
その他	3,367	3,755
投資その他の資産合計	22,529	22,703
固定資産合計	50,798	51,712
資産合計	66,084	67,565
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,260	8,766
短期借入金	19,137	18,633
未払法人税等	80	101
賞与引当金	274	509
賃借契約損失引当金	105	105
その他	2,221	2,548
流動負債合計	29,080	30,665
固定負債		
社債	180	180
長期借入金	6,733	7,215
退職給付引当金	44	44
賃借契約損失引当金	173	147
資産除去債務	303	304
その他	1,568	1,570
固定負債合計	9,002	9,462
負債合計	38,083	40,128

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,946	9,946
資本剰余金	9,829	9,829
利益剰余金	8,304	7,785
自己株式	153	153
株主資本合計	27,926	27,407
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73	28
その他の包括利益累計額合計	73	28
純資産合計	28,000	27,436
負債純資産合計	66,084	67,565

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
売上高	24,299	20,353
売上原価	16,391	13,095
売上総利益	7,908	7,258
営業収入	1,430	1,524
営業総利益	9,338	8,783
販売費及び一般管理費	8,601	8,554
営業利益	736	228
営業外収益		
受取利息	17	15
受取配当金	2	2
債務受入益	23	29
補助金収入	-	37
その他	6	7
営業外収益合計	49	92
営業外費用		
支払利息	71	84
その他	1	1
営業外費用合計	72	85
経常利益	713	235
特別損失		
固定資産除却損	4	7
減損損失	-	50
災害による損失	44	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	111	-
投資損失	-	202
特別損失合計	160	259
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	552	24
法人税、住民税及び事業税	87	87
法人税等調整額	227	51
法人税等合計	314	35
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	238	60
四半期純利益又は四半期純損失()	238	60

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	238	60
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	112	44
その他の包括利益合計	112	44
四半期包括利益	125	105
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	125	105

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
当第1四半期連結累計期間において、(株)カズンの株式を取得したことにより、子会社に該当することとなりましたが、支配が一時的であると認められるため、連結の範囲から除外しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
	当第1四半期連結累計期間に株式を取得した(株)カズンの財政状態等を勘案し、必要額を計上したものであります。なお、(株)カズンの全株式は、平成24年7月13日に売却しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
減価償却費 388百万円	減価償却費 405百万円

（株主資本等関係）

前第1四半期連結累計期間（自平成23年3月1日至平成23年5月31日）

1．配当金支払額

平成23年4月21日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- （イ）配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・420百万円
- （ロ）1株当たり配当額・・・・・・・・・・・・・・・・・・18円
- （ハ）基準日・・・・・・・・・・・・・・・・・・平成23年2月28日
- （ニ）効力発生日・・・・・・・・・・・・・・・・・・平成23年5月30日
- （ホ）配当の原資・・・・・・・・・・・・・・・・・・利益剰余金

2．基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成24年3月1日至平成24年5月31日）

1．配当金支払額

平成24年4月24日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- （イ）配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・463百万円
- （ロ）1株当たり配当額・・・・・・・・・・・・・・・・・・20円
- （ハ）基準日・・・・・・・・・・・・・・・・・・平成24年2月29日
- （ニ）効力発生日・・・・・・・・・・・・・・・・・・平成24年5月31日
- （ホ）配当の原資・・・・・・・・・・・・・・・・・・利益剰余金

2．基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループは、「小売事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額（ ）及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前第1四半期連結累計期間 （自平成23年3月1日 至平成23年5月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成24年3月1日 至平成24年5月31日）
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額（ ）	10円20銭	2円61銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額（ ） （百万円）	238	60
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額（ ）（百万円）	238	60
普通株式の期中平均株式数（千株）	23,350	23,150

（注）1．前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年4月24日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

（イ）配当金の総額.....463百万円

（ロ）1株当たりの金額.....20円

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年5月31日

（注）平成24年2月29日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年7月13日

株式会社Olympic
(登記上 株式会社オリンピック)
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田良治印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大下内徹印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	成田礼子印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社Olympicの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社Olympic及び連結子会社の平成24年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。